

徹底分析

変わる変額個人年金市場とお客様のニーズ

①解説：第一生命経済研究所 経営環境研究部
 主席研究員 山本祥司
 研究員 大浦裕太
 ②解説：価値生活研究室
 井上信一

ここでは、変額個人年金市場の現状とお客様のニーズの変化について解説する。

①

変額個人年金市場の現状と満期を迎えるお客様数の推移

生 命保険の銀行窓販は、2002年10月の個人年金保険の販売解禁以降、一時払商品を中心に急速に発展してきた。現在は、全商品合計で年間4〜5兆円規模の収入保険料を安定的に販売するチャネルとなっている。

中心的役割を果たしているのは一時払商品であるが、時期により商品種類がかなり異なっている。解禁後数年間は変額個人年金が主体で販売額の6〜8割を占めていた。定額年金では、外貨建てのウエイトが高かった(図表1)。

しかし、リーマン・ショックに端を発する金融危機以後は様相が一変する。変額個人年金を売り止めたたり販売抑制する保険会社が相次ぎ、販売額は2009年度上半期を境に急減。代わって一時払終身保険が主力となり、定額年金では円建てのウエイトが高まった。

変額個人年金だけに着目して販売額の推移をみると、解禁直後の2002年度下期は0.5兆円であったが、2004年度下期には1兆円を突破、2005年度上期から2008年度上期までは、2007年度下期を除き、各半期いずれも1.5兆円を超えている。

2010年度上期以降は0.5兆円を下回っているが、足元では2011年度下期の0.17兆円をボトムに若干ながら回復傾向にある。販売額のピークは2005年度、2006年度で、いずれも年間約3.4兆円を売り上げた。

以上の結果、累積販売額は2012年度末で約20兆円という規模に達している。
銀行経由で販売されたのは10年間で約320万件
 次に新規契約件数をみてみよう

生命保険協会「生命保険事業概況」によると、窓販解禁の2002年度、変額個人年金の新規契約件数は16.6万件だった。それ以前の統計データはないが、販売件数がほとんどなく、定額年金と分けて計上する必要がなかったからである。

2003年度には27.5万件、2004年度42.7万件と販売額同様、急速に伸展し、ピークである2005年度には69.4万件に達した。その後は、2006年度68.6万件、2007年度59.1万件、2008年度51.7万件、2009年度42.4万件と、漸減傾向ながらも高水準を維持していたが、金融危機の影響で2010年度には13.8万件、2011年度は7.6万件となっている。

この数字は窓販以外も含むため窓販分を推定すると、2002年度

度についてはほぼ全部、2003年度以降は8割以上が窓販経由と考えられる。実際、金融庁「銀行等による保険募集に関するモニタリング結果」では、2010年度変額個人年金新規契約件数の88.4%を銀行チャネルが占めるとされる。新規契約件数の累計は2002年度以降で約400万件に達しており、仮に8割が銀行窓販とすると、窓販解禁後10年間で約320万件の変額個人年金が銀行経

由で販売されたことになる。

満期を迎えるお客様数は今後急伸展が見込まれる

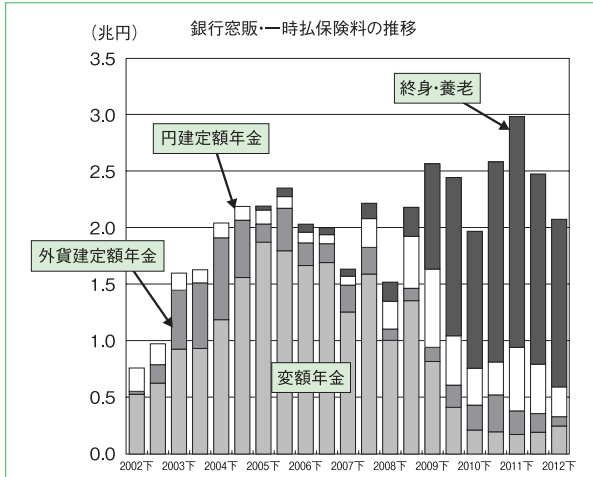
意味での「満期」というものはない。ただし一般には、運用期間の終了が満期と捉えられている。変額個人年金の運用期間は様々だが、正確な統計データはないものの、一般には10年のものがかなりのウエイトを占めるとみられて

いる。仮にすべての契約の運用期間が10年とすると、単純に考えて各年の新規契約件数のうち解約・死亡・年金開始等で脱落せずに残った契約が、10年経過後に順次「満期」を迎えることになる。では実際にはどの程度の契約が脱落しているだろうか。確認するために、累積新規契約件数と保有件数の関係を見てみよう。「生命保険事業概況」のデータによれば、両者の推移は図表2のと

おりだ。2011年度末時点で、累積新規契約件数に対する保有件数の比率は約78%である。両者の差は近年広がりつつあるものの、10年間の累積脱落率がこの水準(22%)ということとは、単年度でみた脱落率は著しく大きなものではないと推測できる。試算すると、年度始保有件数に対し平均値で5.5%程度である。

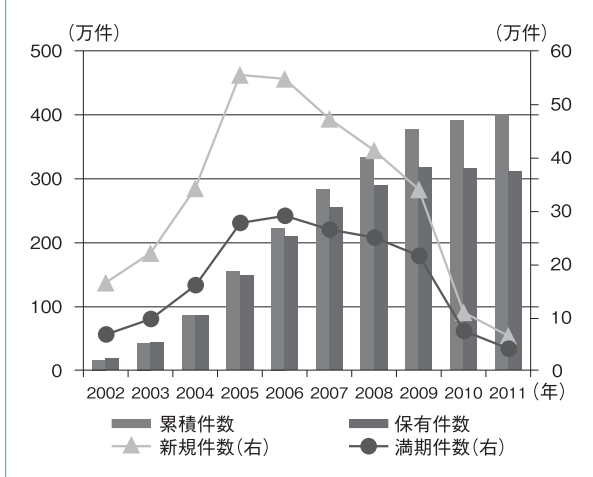
この脱落率をもとに、各年度の新規契約件数のうち8割が銀行窓販で、その7割が運用期間10年だったと仮定して、今後想定される満期到来件数の最大値を試算した結果が「満期件数」だ。2002年の新規契約が満期となるのは本来なら2012年度だが、図表では便宜上、新規契約のあった年度に表示した。

図表1 銀行窓販一時払商品の販売動向(半期ごと収入保険料)



(資料) 日本金融通社「ニッキンレポート」、各銀行の開示資料より第一生命経済研究所作成。

図表2 銀行窓販件数指標の変化



(資料) 生命保険協会「生命保険事業概況」より第一生命経済研究所作成。(注) 新規件数・満期件数は窓販分、それ以外は窓販以外の数値を含む

これをみると、元の新規契約件数の伸びに比例して、満期件数も今後急速な伸張が予想される。2014年度には16万件、2015年度以降は数年間にわたり毎年30万件近い満期が発生する。累計では今後7年間程度で160万件もの満期が発生すると推定される。